

TAKAE Press



2017 春



The Democratic Party
愛参7区版 号外
民進党 民進プレス編集部
〒100-0014
東京都千代田区永田町1-11-1
電話 03-3595-9988(代表)
メール press@minshin.or.jp
URL https://www.minshin.or.jp

発行日 / 2017年4月15日発行
通常号 定価1部100円(税込)
年間購読料 3,000円(送料含む)

発行所 / 民進党愛知県参議院選挙区第7総支部 参議院議員 伊藤たかえ事務所
[愛知事務所] 〒456-0002 愛知県名古屋市中区金山町1-5-3 トワ金山ビル7F TEL 052-683-1101 FAX 052-683-1102
[国会事務所] 〒100-8962 東京都千代田区永田町2丁目1-1参議院議員会館1008号室 TEL 03-6550-1008 FAX 03-6551-1008

公式ホームページ

www.itoutakae.info



平成29年1月20日より、会期を6月18日までとする、第193通常国会が召集されました。

補足解説

【※1】内閣府子ども・子育て本部が行う「企業主導型保育事業」では、平成29年度に限り、「企業内託児所」を新設する企業やNPO等に費用助成を行っています。
例)2名の施設の場合、整備費で最大8千万円、運営費で年間2千6百万円、定員の半額までは地域に開放でき、1社単位ではなく複数社の共同設置も可能
詳しくは内閣府のホームページ
<http://www8.cao.go.jp/shoushushinseido/outline/gaiyo.html>

【※2】国土交通省が「都市公園の占用」という形で、公園の中にも保育所を新たに建設できるよう規制緩和したことで、平成29年4月以降、15保育園1,200名の園児受け入れを実現。

【※3】愛知県内では、保育見守りロボットが、保育士に代わって園児を非接触で検温したり、お昼寝中の呼吸を確認したり、業務負担の大きい手書きの日誌記録を代行したりと、保育士が本来の業務に集中できる環境を創ることを目的として、実証実験が始まっています。

待機児童問題については今、厚生労働省、文科科学省のみならず、内閣府（一）や、一見この問題とは関係ないように思える国土交通省（二）までもが知恵を絞っています。総務省においても、女性活躍推進費の名目でマイナンバーカードに女性の旧姓併記をする為のシステム改修費に100億円と等といった外れなものではなく、認可保育園設置の障壁になっている、自治体の財源や保育士の待遇、建設地近隣住民の理解促進等、本丸の課題に向き合えるのがまさに総務省なのだから！という訴えや、保育士不足のもつ原因とも言われている業務負担の課題に対して、総務省の切り口（例えばIoTあらゆるモノがネットと繋がる）の観点で施策は考えられないのか（三）など、高市大臣にこの見を伺いました。

平成29年3月9日

”**保育園落ちた**”
当事者のひとりとして



参議院議員 伊藤たかえ



4月11日 総務委員会



「日比プラン」の推進



民進党青年局副局長



3月9日 総務委員会

消費者庁「徳島県移転」の必要性を問う

平成29年3月21日

森友学園問題同様、あらゆる流れに道理がたっていない今夏の消費者庁、徳島県移転。55億円もの予算を割いているにも関わらず、消費者にもたらす具体的なメリットも、行政機能向上の道筋も、まるで見えてきません。

徳島県は消費生活センター設置率、消費生活相談員配置率、あつせん率等どれも全国平均を大きく下回っており、あらゆる消費者団体や弁護士会もこぞって移転に反対しています。

消費者行政において、全省庁の司令塔機能を果たさねばならない。消費者庁には、他省庁や国会と同一地区で、且つ関係団体や専門家の知見と連携出来る環境が何より大切です。この移転は本当に必要なのか？引き続き松本大臣の見解を伺って参ります。

食物アレルギーから子ども達を守る為に

食物アレルギーの有症率は年々上昇しています。1歳未満の乳児期での食物アレルギーの有症率は5〜10%。多い年で年間6人もの赤ちゃんが離乳食を食べた際の、食物アレルギーによるアナフィラキシーショックで亡くなっています。4年半前には給食で出された粉チーズによって少女が亡くなる事故も起こりました。子ども達の命を守る為、食物アレルギーのスクリーニング検査導入の必要性を訴えました。



3月21日 消費者問題に関する特別委員会

今夏より開始の「子育てワンストップサービス」にはSNS連携を

平成29年4月11日

マイナンバー（マイナポータル）では、行政サービスの検索や電子申請が出来る他、プッシュ通知も受け取れます。しかしその使い勝手の悪さから実際の利用者は全国で2,343人（4月9日現在）に留まっています。夏以降、子育てに特化した「子育てワンストップサービス」が開始される際には、LINEやYahoo!等のSNSやポータルサイトとの連携を検討し、その際、UI（操作している画面）はそのまま、データ処理はマイナポータルに自然遷移して行つ、いわゆるダブルオペレーション方式にする等、安全性と利便性を両立する施策の必要性について意見を述べました。

ファミサポ（ファミリーサポート事業）の責任の所在はどこに

有償ボランティアとして、子どもを預かって下さったり、送迎を手伝って下さったりと、子育て世代の強い味方「ファミサポ」は平成6年の発足から増加を続け、現在809の市区町村（平成27年度）にあり、交付金の費用負担割合は国、都道府県、市区町村が1/3ずつ。依頼の募集や問い合わせは市役所等の窓口の他、広報やホームページでもされていることから、この事業は自治体が行っている安心できるサービスだと多くの人が思っています。しかし実際は、何かあった時の責任は全て個人。実際に大阪府八尾市で2010年に起こった生後5カ月の赤ちゃんがうつぶせ寝による窒息と疑われる症状で死亡した事故では、国や自治体の責任は一切問えず、預かっていた女性一人が裁判を経て、和解金を支払うことになりました。このままの仕組みでいい筈がありません。高市大臣に対し、時代に合った抜本的改革を強く求めました。

